

6月6日（木）3コマ目

離島振興に必要な経費（国土政策局）

【説明者】 それでは、国土交通省国土政策局離島振興課のほうから、資料に基づきまして御説明を申し上げます。

1 ページでございます。事業名、離島振興に必要な経費ということで、こちらにつきましては、令和5年度補正予算額が2.5億円、令和6年度当初予算額が11.5億円という事業でございます。

本事業の目的であります。厳しい条件にある離島の自立的発展を促進し、島民の生活安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間交流を促進し、無居住離島の増加及び人口の著しい減少の防止や、定住の促進等のため、地方公共団体による定住促進及び交流促進に係る取組を支援する、離島活性化交付金等に充てるものでございます。

本事業の必要性でございます。離島は、四方を海等に囲まれております。2 ページ以降に具体的なデータもつけてございますけれども、本土に比べて人口減少が顕著であり、高齢化等、他の地域に比較して厳しい自然的・社会的条件下にあります。

こうした離島の自立的発展等のためには、離島振興対策実施地域に特化した支援制度が必要であるというふうに考えております。

本事業の概要を占めるのは、離島活性化交付金という制度でございます。平成25年度に設けられた交付金制度でございまして、こちらは、今、米印に書いてございますけれども、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている島々というのは256ありまして、これらの島々は26都道府県11市町村に属しております。これらの離島を抱える自治体が、自ら作成する交付金事業計画に記載された、次のような事業を支援するものでございます。

大きく2つのカテゴリーがございまして、1つは定住促進事業ということで、こちらは戦略産品の海上輸送費の支援等の産業活性化、また、定住誘因を図るための事業等々に使われてございます。2本目の柱といたしましては、交流促進事業というものでございまして、これは交流人口・関係人口の拡大、また当該住民との交流といった、主にソフト事業等に充てられているものでございまして、後ほど御説明いたします離島留学などはこの交流促進事業の一環として行っているところです。

右側に、本事業の効果の発現経路を記載してございます。

本事業は、離島振興法という法律の目的を達成するために行っているものでございます。離島振興法の第1条には、左側にありますような振興の方針といたしまして、離島の自立的発展等々の施策を行うことによって、無人の離島の増加の防止、人口の著しい減少の防止、離島における定住の促進、それらをひいて国民全体の経済発展、国民利益の増進に寄与するということを法目的として掲げているところでございまして、本事業につきましては、各離島を抱える自治体から交付金事業計画を立てていただきまして、その創意工夫に基づく事業に対して交付金を交付し、それらの事業を行っていただくことで、離島振興法に掲げてある著しい人口減少の防止等につなげていくというものでございます。想定されている論点は3点あると思ひまして、後ほど御説明をさせていただきます。

2ページ目に、具体的な現状を示すデータ等々、記載をさせていただいておりますのでございます。

具体的な論点でございますけれども、1点目は中長期的なアウトカムは適切かということでございまして、先ほど御説明しておりますとおり、離島振興法は無人の離島の増加の防止、人口の著しい減少の防止、定住の促進というのを掲げておりますので、本事業につきましては、この離島振興法の目的であります人口の著しい減少の防止を図るという観点から、長期的なアウトカムといたしましては、離島地域の総人口というものを設定しているところです。

その上で、下になりますけれども、総人口の減少を抑えるためには、離島地域における移住・定住を促進し、各年度の社会減のペースを抑えるということが必要だと考えておりますので、中期的なアウトカムといたしましては、人口の社会増減数というものに着目した目標というものを設定しているところでございます。

4ページは、事前に委員の先生方に、この交付金事業と離島の人口減少の抑制効果を、データ上で示すことができないかという御質問をいただいておりますので、4ページ目にその資料を記載してございます。

左側は平成25年度の創設以来、一度でも交付金を活用した島と全く交付金を活用していない島の、人口減少の状況を比較したものでございます。

一方で、人口比で見ますと、島の人口の多くがこの交付金事業の活用をいただいておりますので、さらにそこをカテゴライズしまして、右側でありますけれども、毎年度継続してこの交付金制度を使って離島振興事業を行っている島々と、そうではない島々というところを比較したデータを右側に示しておりますけれども、このデータを見ましても、6%

ほど人口減少の状況に差があるということで、本事業を継続的に使っている島々におかれましては、人口減少の抑制に一定の効果があるという傾向が見られるのではないかと考えているところでございます。

5 ページ目に、短期的なアウトカムの設定というところの論点を提示させていただいております。

現在、これまでのレビューシート上は、短期アウトカムといたしましては、観光入り込み客数というものを設定しているところでございます。

しかしながら、離島活性化交付金というのは、観光入り込み客数につながる事業以外にも、交流・定住の促進に資する事業として、複数のメニューの中から各自治体が事業を選択いただいています。

こういった観点から、それぞれのアクティビティーに応じた指標設定が効果的とも考えられますけれども、一方で、先ほどから申し上げますとおり、この事業といたしますのは、自治体のほうでどのような事業を実施するかというのを選択いただいている性格のものでございますので、なかなか一律の指標設定というのは難しいというふうに考えております。

一方で、各自治体の交付金事業計画の策定に際しましては、事業ごとに成果目標というのを設定していただいておりますので、これらの達成状況を今後は短期的なアウトカムとしていくということは考えられるかと思っております。

下のほうに主な設定例がありますけれども、例えば定住・移住に係る目標であれば、実際に移住者用の住宅を利用して定住につながった数であるとか、離島留学であれば寄宿舎の生徒数の状況であるとか、輸送費支援では実際に対象となっている産品の輸出量であるとか、こういった指標が考えられます。

論点の3 点目といたしましては、優良な事例について、効果的な横展開を図るということとであります。

こちらに事例が3 つございますけれども、例えば佐渡市さんにおかれましては、定住促進住宅等を整備して実際に移住につながっている例。また、離島留学を実施することによりまして、全校生徒数が増加し、学校の存続につながって、離島に大きな活性化の効果を生んでいる例。また、輸送費支援を行うことによって、当該産業が活気を取り戻し、地域の振興につながっている例。こういったものがございます。

7 ページ目に、以上申し上げました点につきまして、ロジックモデルとして整理した資料を掲載しております。短期アウトカムにつきましては、ここに書いてある赤字のような

形で、今後設定し、修正していく必要があるというふうに考えているところでございます。

資料の説明は以上でございます。

【木村会計課長】 ありがとうございます。

本事業に関しまして考えられる論点、先ほど言及がございましたけれど、3つ提示させていただきます。1点目は、中長期的なアウトカム設定は適切か。2点目は、自治体が自主的にアクティビティーを選択するという本事業の性質上、短期的なアウトカムをどのように設定すべきか。3点目ですけれども、効果検証の結果、効果の高いことが確認されている優良事例について、より効果的に横展開等を図るべきではないか。

以上、3点を中心に御議論いただければと思います。

ここからは、取りまとめ役の杉本先生を中心に御議論いただきますよう、よろしくお願いいたします。

【杉本委員】 御説明のほう、ありがとうございました。取りまとめ役の杉本でございます。

それでは、早速ですけれども、先生方、何か御質問、御意見等ございませんでしょうか。

お願いします。

【小林委員】 御説明ありがとうございました。4ページのところで、人口減少の抑制効果、離島活性化交付金の使用頻度と人口減少率の差異というのは見られるということで、一定の効果があるのではないかとということで、こういうデータがあるのは非常にいいのではないかなというふうに思ったんですけど、そうだとしたときに、この交付金に人口を抑制する効果があるのだとすれば、それをきちんと活用することによって、人口減少を食い止めるというのはさすがにちょっとハードルが高いけれども、減少率を抑えるというようなことが可能性として出てくると思うんです。

その時に、3ページで中長期的なアウトカムの設定というところで、離島地域の総人口というのを長期アウトカムに設定して、26万3,000人ですかね、令和14年度なので8年後のところ、計算したところからの10年後ということかもしれませんけども、そこでの数字をこのように設定するという御提案なんですけども、これって、今のトレンドの延長で計算すると、8年後ないし10年後にこの数字になるという想定で、その数字を目標とするということですか。

【説明者】 これまでの過去10年間のトレンドから悪化させないというところで目標を設定しておりますので、トレンドと、あと全国的に高齢化が進むことによる人口減少の

傾向というのはありますので、その両者を加味した上で、いわゆるトレンドをこれ以上悪化させないというところの推計から、この26万3,000人という目標は設定しているところです。

【小林委員】 なるほど。このトレンドの下がり方をもう少し抑制するというのは、難しいというふうに認識しているということですか。

【説明者】 離島は非常に高齢化率も高くありますので、このままの状況で行けば、ますます人口減少の傾向というのが厳しくなっていくだろうというところを、そこを地域活性化に係るこのような取組を通じて、現行トレンド以上に悪化させないというところが、人口減少を抑制していくという上では重要なことというふうに考えているところです。

【小林委員】 なるほど、分かりました。

このトレンドの計算もそうなんですけど、その下の、同じ3ページで、社会減少を1,500人に食い止めるというのを目標として設定されていますけども、これもトレンドで計算されたんだと思うのですが、減少幅で——減少数ですかね、のトレンドで評価したということになりますかね。

というのは、減少率で見たほうがいいんじゃないかなと。というのは、時間がたっていくとだんだん母数が小さくなっていくので、数量で見るとだんだんハードルが上がっていくことになるかなという気がするんですが、これを社会増減率で見ると、社会増減数で見ると、どちらが適切だと考えていらっしゃるでしょうか。

【説明者】 ここで中期アウトカムというのは、先生御指摘いただいたとおり、これまでのトレンドから目標設定をしているところで、先ほどの人口と同じように、これ以上悪化をさせないというところを目標値として設定しているところであります。

ここを総量とするか率であるかというところでいいますと、目的としているところは、あまり意味合いは変わらないのかなと思うんですけども、数字をとって集計するという観点で、これまでは実数に着目した設定を行ってきたところでございます。

【小林委員】 分かりました。あともう一個なんですけど、7ページでロジックモデルの修正案というのをを出していただいていて、今出てきた、社会増減数は中期アウトカムで引き続き残しつつ、短期アウトカムのところを、事業ごとに成果目標が違うので、それが達成できているかどうかということをまず見ると。

これは非常にいいんじゃないかなと思うんですが、その時に、この上の観光入り込み客数をなくしてしまうのはちょっともったいないかなと思って。というのは、要するにアウ

トブットのところで、いろんな事業がある中で、大きく分けて定住促進事業と交流促進事業に分けられるとするのであれば、その定住促進事業・交流促進事業のそれぞれの全体的なアウトカムとして、社会減少を食い止めつつ観光客も増やすというのが、中期アウトカムの中に並列してもいいんじゃないかなという気がするのですが、そこはいかがでしょうか。

【説明者】 もともと、これまでの短期アウトカムに観光入り込み客数を設定していた経緯、考え方というのは、人口の社会増減数、いわゆる移住をしてもらうということからすると、まず離島を知ってもらわなきゃいけない、そのためには交流人口を増やしていくべきだと。短期的に交流人口が増えることが、中期的に移住につながっていくというのが従前のロジックモデルの考え方でありまして、ただ、先ほど申し上げているように、本事業の性格というのは、観光促進のための事業だけやっているわけではないので、事業成果目標の達成状況ということに着目してはどうかという御提案を、今回、しているところでありまして、ただ、短期的な交流人口のはかり方という意味では、この観光入り込み客数という数字ぐらいいし数字としてございませんので、これを残すということ自体は可能ですし、この数字自体は毎年離島の自治体に調査をしておりますので、そこを追っていくというのは可能かなというふうには考えています。

【小林委員】 分かりました。ありがとうございます。確かにロジックとして、まず観光客を増やして、そして移住を促進という流れはもちろんあり得るところではあると思うので、そういう意味でなくすというのも一つありますし、一方で、中期アウトカムとして並立してもいいのかなという気もしますので、そこら辺、また今後御検討いただければと思います。

すみません、長くなりました。以上です。

【杉本委員】 よろしいでしょうか。

それでは、オンラインで挙手いただいています齊藤先生、お願いできますか。

【齊藤委員】 ありがとうございます。御丁寧な説明どうもありがとうございました。そして、大変重要なテーマ、課題だというふうに認識しております。

論点③ののちに関して確認をしたいんですけれども、優良事例の横展開ということで、効果が高いことが認識された優良事例について、より効果的な横展開を図るべきではないかというふうに、論点③を提示していただいているところですが、ちょっと確認ですが、まず「効果が高い」ということはどのように判断されたのかということと、「より

効果的」という意味では、今、既にどのような横展開の取組をされているのかということを確認として、まず教えていただきたいと思います。お願いいたします。

【説明者】 御質問ありがとうございます。まず、効果が高いというのは、ここで3つ事業を載せさせていただいているのは、その前のページに、いずれも各事業計画で成果目標というのを記載していただいているところですけども、その効果が数字としてしっかり上がってきているもの、それが一つ、優良な事例ということで考えられるかというふうに思っています。

現行、この優良な事例の横展開ということでやっている取組といたしましては、一つは、離島振興に携わっている自治体の職員の方々に対して、年1回、我々の離島振興に関わる施策について説明する機会というのを設けております。

こちらにおいて、こういった優良な事例、成果があったような事業については、直接その事業を行った自治体のほうからプレゼンテーションをしていただいて、その時の取組の中身であったり、御苦労された点であったりというところを、ほかの離島の自治体にも共有するという取組をしておりますので、この取組をさらに発展させていくということが、今後必要かなというふうに考えているところでございます。

【齊藤委員】 ありがとうございます。そうすると、年1回、こういう情報を得る機会があるということですね。

ただ、もう少し頻度よくとか、あるいは、そういったものが録画をされていて、いつでも見れるようなことが、今、現状で可能なのでしょうか。

【説明者】 本年も5月に説明会をさせていただいていましたけれども、特に録画とか配信等はしておりませんけれども、今の御指摘を踏まえますと、こういった事例、1回限りの説明会というよりは、その中身がちゃんと離島の自治体に伝わっていくということが大事だと思いますので、そこの工夫の仕方というのは、また改めて我々としても考えていきたいというふうに思います。

【齊藤委員】 ありがとうございます。そうした自治体同士が直接交流して情報を得るような機会も重要かと思いましたので、質問させていただきました。どうもありがとうございました。

【杉本委員】 よろしいでしょうか。

それ以外に何か御質問等。お願いします。

【大屋委員】 御説明ありがとうございました。本件なんですけれども、申請の競争率、

競争性というか、要するにどのぐらいの申請があつて、どのぐらい採択されるかというのが目安があれば教えていただきたいのですが。件数ですね。

【説明者】 年によってばらつきがあります。令和6年度であれば、事業の予算額を上回る御要望をいただいていますので、それぞれの事業計画の中身を見させていただいて、特に事業の目標設定とか、中身がきちっとリンクしているか、そういうところをチェックして、中身のいいものから順番に、予算の範囲内で当てはめているということ等でございます。

【大屋委員】 例えば我々の科学研究費補助金だと、採択率が30%とか、費目によってはもっと小さかったりするのですが、そこまでひどく競争的というわけではないという理解でいいですか。

【説明者】 さようでございます。その意味では、これは離島の生活等に直結している事業でございますので、できる限り御要望いただいたものはつけられるようにという予算額を確保する努力をしておりますが、全て100%応じられるには、まだ少し、今年度であれば予算的には十分でなかったというところもありますので、引き続き我々もそこは努力していかないといけないというふうに思っているところです。

【大屋委員】 ありがとうございます。おっしゃるとおり、離島の存亡をかけた事業ということになると思いますので、ある程度広く支援したいというお気持ちは大変よく分かることだと思います。

一方で、ここはやっぱり一つ肝だと思ひまして、先ほど申し上げたような競争性の高い申請だと、やはり申請するほうも成果目標について、成果の見込みについてかなり高くビッドしないとイケない。最初から小さな目標だけ掲げていると絶対に採択してもらえないので、ある程度チャレンジングに目標を掲げるわけです。

それがどのぐらい達成されたかというのはシリアスな指標として使えるわけですが、必ずしも競争性が高くないということになると、最終的にそれが達成された度合いが、どうも国交省さんの成果目標になりそうだなというのに勘づかれた離島さん側が、ここはちょっと低めにビッドしようと。やはり安全に、成功とみなされるような数字でビッドするほうが確実なのではないかというふうに行きかねないところは、若干やはりあるかと思ひます。

もちろん、代替指標として御提案いただいた成果目標の達成割合、これを把握することは重要だと思うんですけども、ちょっと限界があるのかなというのが個人的印象です。

現在設けられているような観光客入り込み数、これが交流促進事業部分のある種の変数としては使えるだろうということを前提に、定住促進事業部分について、短期にそう影響が出るものではないけれども、やはり人口増減でありますので、実際の定住者の数みたいなもので、客観指標として取っていくということは望ましいかなというふうには思いました。

以上です。

【説明者】 その意味では、我々、交付金事業計画を出していただいて、今回とりわけ成果目標というのを短期アウトカムとして設定していくということになれば、今は自治体が自主的に交付金事業計画に書いてある数字というところで採用しているわけですが、我々も事前に交付金事業計画をヒアリングしながら、自治体と一緒につくっていくというところもありますので、我々としても、その事業の中身と、中身に応じて適切な成果目標を設定されるかというところは、我々としても自治体のほうによくヒアリングをし、必要によってはいろんな助言をしという形で、そこはしっかりやっていきたいというふうに考えているところです。

【杉本委員】 よろしいでしょうか。

じゃあ、お願いします。

【加藤委員】 説明ありがとうございました。島の規模があるとはいえ、EBPMの観点から評価されていると思いました。指標もつくっておられると思いました。データのところ、分析ありがとうございました。

修正の御提案ですけど、短期指標ですけど、私、これは賛成したいと思います。個別にすることによって、やっぱり自治体の政策を提案する能力というのは上がっていくでしょうし、長期的に効いてくる、横展開することによっても多分、遂行能力が上がるから、長期的な効果があるかと思いますので、私はこれも非常にいいと思いました。

一点なんですけど、参考資料を頂いてまして、1つは質問で1つは意見なんですけど、1つは、10ページで、奄美は奄振があるからここは対象外なんですけど、これ、人口減少少ないですね。これはやっぱり大島があるからなのかとか、その辺の感覚的なものがあれば、ちょっと教えてほしいなと。大きいから全体が少ないのかというのが一つと、それから意見のほうは、12ページで、配慮事項が離島振興法にあるんです。

これは、役所が違うから難しいというのは分かるんですけど、実は自治体レベルで行くともっと縦割りですから、もっと分からない。配慮事項にあるものの幾つかは、長期的に

国のほうで持っていて、本当に配慮をして、全体的に総合的に離島政策というのを見ていっていただけるような、そういう姿勢といいますか視点といいますか、それを持っていたきたいと、これはお願いでございます。

以上でございます。

【説明者】 ありがとうございます。奄美の人口の状況につきましては、左に奄美地域も担当している企画調整官がいますので、後ほど答えさせたいと思います。

この12ページの配慮事項につきましては、先生おっしゃるとおり、これは我々国土交通省国土政策局だけの施策ではなくて、国交省内他局、各省庁の施策が横断的に記載されているところです。

ただ、我々、離島振興という旗を振っている立場でございますので、こちらの状況というのは、離島振興法の中に、毎年度講じた施策を国土審議会に報告するという規定がございまして、毎年度、各省庁が配慮事項、かくかくしかじかでいっぱい書いてございますけれども、こちらでどういう事業をやったのかというところを、我々としても情報を収集して整理をしているところでございますので、引き続き、各省庁の事業もきちっと配慮規定にのっとって進められているかどうかというところのフォローというのは、国土政策局離島振興課としてもやっていくという考えであります。

【説明者】 奄美について少し補足させていただきますと、離島地域と比べますと若干、人口減少率は低いというか、そこまで悪くないというところでございますが、確かに奄美群島だけでも大体10万人ぐらいおりますので、離島が大小様々あるというところと比べると、やはりある程度人口規模があるというところは一つあるかなと思います。

ただ、やはり沖縄ですとかほかの離島と比べますと、状況が必ずしもいいとは言えないというような状況でございます。

【加藤委員】 ありがとうございます。

【杉本委員】 滝澤委員、どうぞ。

【滝澤委員】 御説明ありがとうございました。4ページ目の図を御作成くださいましてありがとうございました。すばらしいトライアルだというふうに思います。

この図は、交付金を活用した島々の人口を合計した値と、交付金を活用していない島々の人口を合計した値の推移を比較しているものと理解しておりますけれども、各島に注目すると、交付金を活用していても、交付金を活用していない島の平均的な減少率よりも、活用したところの減少率が大きいような島も、もしかするとあるかもしれませんし、ある

いは逆に、交付金を活用しているおかげで減少率がとても小さい島というのものもあるかもしれないと。

先生方がおっしゃいましたけれども、御説明の中にもありましたが、交付金をもらって減少率がとても小さくなった島について、どういう取組が行われていて、それが横展開可能なかどうかを調べるというのが、よろしいかもしれないというふうに思いました。

それから、離島といっても人口が多いところと、今議論がありましたが、そうでないところもあるかと思いますので、横展開するときはペアといいますか、類似の島で展開されるというようなことも検討されるとよいかもしれません。

それからもう一つ、大屋先生がおっしゃったところと重複しますが、やはり自治体それぞれが目標を設定されるということでしたけれども、その目標設定自体について、何らかの修正といいますか、コメントをつけるということはこれまであったのかどうか、その点は質問させていただければと思います。

以上です。

【説明者】 まず、1点目の人口の減少について、これは総数で比較をしているものです。島ごとの人口減少率というのも当然出せるんですけれども、島によっては、人口が5人とか10人とかの島だと、1人いるだけで10%20%変わってくるので、我々も減少率で平均化してもあまり意味がないなと思いますので、ここでの評価というのは、全ての島の人口を足し合わせて全体のパーセンテージを取っているという形で整理をさせていただきます。

横展開するに当たって、先生おっしゃるとおり、島の規模によっても違いますし、先ほどの御質問にもありましたけれども、人口減少が抑制されている島々については、この交付金だけではなくて、先ほど言った各省庁、皆さん離島振興について様々な事業をやっておりますので、そういった総合的な成果というところもあろうかと思いますが、やはり島によっても状況は違います。

ですので、我々の交付金事業では、横展開するときには、例えば島の人口であったり、そういったところもつけた資料をつくってもって、似たような島で活用できるというのを期待しているということもございます。

自治体ごとの交付金事業計画の目標設定につきましては、我々、交付金事業計画が出てきたときにヒアリングをしますので、著しくロジックが十分整理されていないようなものについては、当然助言もいたします。

ただ、これまではロジックモデル上の短期的な指標として使っていたわけではないので、あくまでも交付金の、あるいは査定の参考として使っていた性格のものでありますので、今後は、事業計画が出てきたときの成果目標というものの考え方というところは、自治体に対してしっかりヒアリングをし、不十分であれば必要な助言をしていくということはやっていきたいというふうに考えています。

【滝澤委員】 ありがとうございます。減少率のところはウエートをつけるとかして加重されてもよいかもしれません。

以上です。

【杉本委員】 その他ございませんでしょうか。

それでは、ちょっと私のほうからも質問させていただきます。今、滝澤先生のほうからも御指摘がありましたけれども、そもそも補助事業を採択するときに、K P I の設定についても何らかの評価をされて、そして採択に結びつけていったということかなというふうに思いましたけれども、今後は、E B P M の観点も含めて再評価する方向性であるというふうに理解をいたしました。が、これまでは、K P I の評価の方法として、どういう K P I がよろしいとして考えていらっしゃったのかなということが、お伺いしたいことの一つです。

それから、この K P I、離島振興法の目的は、人口減少、定住促進という大目標があると思いますけれども、この資料を拝見すると、先ほど他の委員の方も御示唆されたように思いますが、ある程度の人口規模がいるところといえますか、そもそも人口も含めてリソースが相当ありそうなところと、それほど恵まれていないところといえますか、かなり島のバックグラウンドにもととの差があるのかなと。

その差があるところで一律に評価するというのが、なかなか難しいんじゃないのかなと直感的に思ったんですけれども、その点はいかがかなというところ、御意見をお伺いしたいなというふうに思いました。

今の話は、もともと人口減少につきまして、もともとある人口規模ですとか、観光を除いた産業がそもそもあるとかないか、そのようなことが影響しているのではないかということをお大前提に、今、お話をしたのですが、そもそもその認識が正しいのかどうかということも含めて、教えていただければと思いました。すみません、よろしくお願いします。

【説明者】 お答え申し上げます。K P I の設定でありますけれども、これまでも交付金事業計画、成果目標というのを設定させています。それは自治体に幾つかの指標を出

してもらっているというところです。

我々としては、本来、例えば移住を促すような事業であれば、佐渡市が行っているように、実際に住宅を整備すれば、その住宅を使った人がどれだけ、実際にお試し住宅を使って移住につながっているのかであるとか、離島留学について、寄宿舍の運営費を整備している事業であれば、しっかりそれをPRすることによって離島留学の寄宿舍の人数がこれだけ来たというところを成果目標とする、こういうのが大事だというふうに思っていますが、例えばイベントだと、1個のイベントの成果なのに、島全体の観光客が増えますみたいなところがあると、そこは事業の成果と、若干ロジックが飛躍しているようなところが出てくると思いますが、そういったところを、これからもしっかり我々のほうでも見て、事業に即した成果目標というのが、どういう指標が考えられるのかというのは、自治体とよく意見交換をしていきたいというふうに考えております。

先生おっしゃるとおり、離島というのは256、指定離島がございますけれども、離島によって様々です。やはりバックグラウンドが全く違います。人口の多寡もそうですし、産業基盤についてもそうですし、交通条件につきましても、それは一つとして同じ離島はないというふうに私も考えています。

ですので、バックグラウンドに応じた施策というのが大事だと思っていまして、その点では、この離島活性化交付金制度というのは、自治体の創意工夫によって事業メニューが選択できるという制度でありますので、まさに自治体が置かれているそれぞれの状況、立場、特に施策として力を入れていきたい点、そういうものに対して、自治体のお考えで事業を選択して実施ができるという意味では、自治体からも高く評価をいただいている事業でございます。

【杉本委員】 ありがとうございます。そうすると、今後は自治体さんの背景も考慮して、採択のときにKPIを国交省さんのほうからも御指導いただいて、EBPMに即して、また自治体のバックグラウンドにも即したKPIを練り上げていただける方向に行くということで理解しました。ありがとうございます。

その際に、先ほどの人口減少の結果なんですけれども、これは何らかの統計的な方法で、幾つかのファクターによって、そもそも人口が減りやすい状況にある島とそれほどでもない島というのは、何か識別する方法はないのでしょうか。

【説明者】 その点では、いわゆる市町村全部が離島の自治体、我々はこれを「全部離島」と呼んでいますけれども、全部離島については、厚生労働省の人口問題研究所のほうで

将来人口推計というのをやっておりますので、その数字も我々は見えています。

これによっても、やはり離島によって、大きく減るところもあれば、減るは減るんですけども何とか食いとどまると、そこはあります。やはり年齢構成であったり、社会増減の状況だったり、様々違うというふうに思っていますので、我々としてもそういうデータも参考としつつ、また自治体とも共有しながら、それぞれの自治体の抱えている年齢構成等々に応じたり、それぞれの離島の移住者を呼び込む戦略に応じて、支援をしていきたいというふうに考えています。

【杉本委員】 ありがとうございます。ある程度そこも加味しないと、結果だけで評価できないなというふうに感じていたのですが。

すみません、レビューシートのほうで支出額を見ますと、一番上位が上島町の2億9,000万円。それから、ずっとたどっていきますと5万円ぐらいのところ。これは2分の1でしょうかね。

ということは、2億9,000億ということは約6億という事業規模ということでしょう。相当規模の違いがあるわけなのですが、これだけ規模の違いがあると、K P I の設定が、直接的な減少とかということには——例えば5万円の事業って何の事業なのか、パンフレットを作るとかそれぐらいのことなのか、ちょっとよく分かりませんが、K P I の設定を、この事業そのものが自治体の創意工夫を生かすということですので、自治体さんのほうと相談しながら適切なものを選ぶということになると思うのですが、そういう意味では、相当違うK P I をここに設定するという方向になりそうでしょうか。

【木村会計課長】 恐れ入ります。すみません、あと残り5分ぐらいで引き継ぎ時間になりますので、コメントの記入をお願いいたします。

【説明者】 まさに今、杉本先生のおっしゃったとおりで、事業規模が全然違います。例えば今回、これは令和5年度の支出の状況でありますので、上島町であれば、これが大きく2億9,000万となっている枢要の要因というのは、寄宿舎の整備です。離島留学、弓削高校の寄宿舎の整備という、いわゆる施設整備が入っているので大きくなっていますけれども、5万円、10万円というのは、非常に小さなソフト事業をやっているような自治体です。

ですので、それぞれのK P I も、その事業に即して、多分離島留学の寄宿舎整備であれば、先ほど来出ているとおり、寄宿舎に実際に生徒が何人来ているかというところが大きいと思いますし、小規模な事業であれば、そこはその事業の目的に照らした適切な指標設

定というのを、自治体のほうにも考えていただき、我々としても助言しながら、それぞれの事業規模に応じた成果目標というのを立てていきたいなというふうに考えています。

【杉本委員】 ありがとうございました。最後に優良事例なんですけど、優良事例、今の上島町、寄宿舎をつくっているケースでは、もともと国際バカロレアの私立の学校があって、プラス県立の学校をつくるという状況ですとか、それから佐渡市の場合には、もともと佐渡という島のリソースがしっかりしていて、恐らく市の方の人的レベルも相当高くて、対馬市においても有望な産業がもともとあったという、もともとリソースが相当しっかりしているところを優良事例として取り上げているのではないかなと思うのですが、ほかの島にとって役に立つのは、リソースがあんまりないところでうまくいったケースが、実は必要なんじゃないかなと思うんですけども、そこは、この優良事例をどういう観点で採択されているのかなということを思いました。

【説明者】 今回御紹介させていただいたのは、数ある事業の中でも、そういう意味では成果目標が事業に対して合理的に設定されていて、これまで事業が終了しているものもありますので、その成果実績というのが、目標に従って優良な数字が出ているという観点で選定をさせていただいているところです。

ただ、先生おっしゃるとおり、リソースがない中、頑張っているところで成果を上げたという観点は、それは数字以上に大事な点もあると思いますので、それも我々、離島の自治体に、この離島活性化交付金事業を使った優良事例を横展開していくに当たっては、今御指摘の点も踏まえて、優良事例の選定というのをしていきたいというふうに考えております。

【杉本委員】 ありがとうございました。ぜひ、頑張っているところを応援していただきたいなと思いました。

私からは以上です。

【木村会計課長】 質疑時間がおおむね30分ほど経過いたしましたので、以上でよろしいでしょうか。

コメントをもし書き終えていない委員の方がいらっしゃれば、時間を3分ほど取りますので、この時間にコメントをおまとめいただければと思います。よろしくお願いいたします。

【杉本委員】 まだ時間があるようであれば、先生方、何かありませんか。

すみません、ちなみに、先ほどの少額の5万円とか10万とかという事業というのは、

具体的な何をなさっているのでしょうか。三島村さんとか、呉市。

【説明者】 呉市は、これは離島の海岸清掃事業を地域のまちづくり協議会と一緒にやるときの経費を、市のほうから補助した経費の2分の1を、我々の交付金を使っていたというということです。

人口が数人規模の離島で、なかなか地域の人たちだけだと海岸清掃等も十分できないところを、本土側の人たちと一緒に海岸清掃することによって、本土側の人にも離島に関心を持ってもらうというところの事業を起こしていただくというものになります。

【杉本委員】 いろいろ細かい配慮がされているということですね。

【説明者】 そうですね。その意味では、自治体がこれまで単費でされているような事業でも、なかなか、特に呉市さんあたりだと離島が全部ではなくて、大きな市の中に一部離島があるということです。そこにどこまで、数人の離島に市の財政を投入するのかわかるのは常に議論になりますので、こういったところで我々の交付金制度があるということで、国としてもその費用を補填するというので、離島で事業をしやすいところ、一つ、我々が離島に特化した制度を持っている意義ではないかなというふうに考えているところです。

【杉本委員】 清掃事業でK P I といいますと、なかなか、アウトカム指標は取りにくいですね。(笑) アウトプット指標は見やすいかもしれませんけれど。いろいろ御苦労されているんだということがよく分かります。

あと、20万円台ぐらいのところも結構ありますし、そこら辺も似たような、割とスポット的な支援をされているという事業だというふうに理解してよろしいでしょうか。

【説明者】 そうですね。あとは、少額なものでありますのは海上輸送費支援事業で、特に内海の離島のように輸送距離が短いようなところというのは、産品を輸出する海上輸送費部分を支援したとしても、額としては大きな額になりませんので、そういった意味で少額になっているところはありますけれども、ただ、その離島の事業者さんにとっては、コスト負担がされることによって、産品の競争力であったりコスト削減に結びついているという意味では、効果を発揮しているというところでございます。

【杉本委員】 御説明ありがとうございました。

事務局のほうから、コメントの取りまとめが参りましたので、発表させていただきます。

本事業に関する事業の改善の方向性等につきまして、E B P Mの観点から担当部局が最も取り組まなければならない事項について、先生方よりコメントをいただきました。

その他、E B P M以外の観点も含めて、幅広く、本事業の取組の改善の方向性について、先生方からコメントをいただいております。

これらの御意見を踏まえまして、この公開プロセスの取りまとめコメントといたしましては、E B P Mの観点からの評価を提示していただいていると思う。また、修正の御提案のある短期指標にも賛成する。個別にすることによって、各自治体にも政策を構築する努力が必要になり、また、横展開を含めて、今後の政策遂行のための政策力向上に寄与すると思う。なお、離島振興法の配慮事項も含めた、総合的な現状や政策の把握をお願いしておきたい。

次のコメントですが、自治体それぞれが目標を設定していて、達成状況については調査可能であるとのことで、そうした達成状況を短期アウトカムにするという提案があったが、その方針に賛成である。ただし、目標設定自体が適切であるかどうかは検証すべきと思われる。また、効果検証の結果、効果が高いことが確認された事例の横展開も図られるべきである。

次のコメントですが、この事業が自治体の創意工夫を重視するという特徴があることを考えると、アウトカム指標については、事業開始時に、離島振興法に基づき、人口減少防止、定住促進等の一般的なK P Iを設定するとともに、個々の補助事業の選定時に提示される細分化されたアウトカムのK P I、短期・中期・長期を審査の対象としてはどうか。その際に、人口減少にもともとの人口規模が影響していないか、他の要素の影響を加味して、K P Iを評価する必要があるか。

短期アウトカムを各事業の成果目標の達成状況とするのは適切だと思う。その一方で、定住促進事業と交流促進事業のそれぞれの中期アウトカムとして、人口増減と観光入り込み客数を並列させてもよいのではないか。観光客数は、交流促進事業部分の指標としてある程度適切だが、定住促進事業に関する指標を別途補足すべきである。

事業ごとの成果目標の達成割合については、採択状況の競争率が高くないことを考えると、成果目標を引き下げる効果をもたらす可能性がある点に留意する必要がある。

優良な事例の横展開は大変重要であるため、年1回のセミナーだけではなく、御関心を持った際に優良な事例を把握できる情報の発信と、さらに、行政や取組の関係者等の担当者同士が交流できるような仕組みも必要だと考える。

以上とさせていただきたいと思いますが、ほかに、先生方、御意見ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、先ほど述べました事項をもちまして、本事業の取りまとめコメントとさせていただきます。また、その他のコメントも含めまして、いただいたコメントについては、後日、国土交通省のホームページで掲載いたします。

本日は本当にありがとうございました。

【説明者】 ありがとうございました。